

平成26年度 一般財団法人大竹財団事業報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

1. 理事会・評議員会

- | | |
|-----------|---|
| 26年 5月9日 | 第1回定例理事会を開催
平成25年度事業報告書、収支決算報告書承認、公益目的支出計画実施報告書承認、定時評議員会招集について審議、可決。 |
| 5月23日 | 第1回定例評議員会を開催
平成25年度事業報告書、収支決算報告書を審議、可決。 |
| 27年 3月20日 | 第2回定例理事会を開催
平成26年度事業実施状況の報告、平成26年度収支予算修正および平成27年度事業計画案、収支予算案を審議、可決。 |

2. 講演会 <継1>

国内外の社会的諸問題について、先駆的な研究者や問題解決に取り組むNGOの活動家を講師として招聘し、講演会を5回開催しました。

- | | |
|-----------|---|
| 26年 6月27日 | 講演会「内戦から3年、深刻化するシリア人道危機」
講師： 西谷文和氏（フリージャーナリスト）
会場： 大竹財団会議室 |
| 10月1日 | 講演会「なぜ路上生活やネットカフェ生活から抜け出せないのか
～東京を修繕しよう！ つくろい東京ファンドの挑戦」
講師： 稲葉剛氏（つくろい東京ファンド代表理事）
会場： 大竹財団会議室 |
| 10月7日 | 講演会「パレスチナ・ガザで何が起こっていたのか」
講師： 土井敏邦氏（フリージャーナリスト）
会場： 大竹財団会議室 |

- 27年 2月21日 講演会「映像とトークでつなぐ、もっと！フェアトレード」
講師： 長坂寿久氏（拓殖大学国際学部客員教授）
土屋春代氏（ネパリ・バザーロ代表）
早川幸子氏（フリーライター）
田所準子氏（アジア太平洋資料センタースタッフ）
長谷川輝美氏（ウィメンズショップ・パッチワーク代表）
押野美穂氏（ノアズ・カフェ）
共催： プロジェクト・パッチワーク
協力： アジア太平洋資料センター（PARC）
会場： 東京ウィメンズプラザ視聴覚室
- 3月14日 上映会「ダムネーション」
講師： 神田浩史氏（西濃環境NPOネットワーク副会長）
木口由香氏（メコン・ウォッチ事務局長）
会場： 東京ウィメンズプラザホール

3. 情報収集・調査取材活動 <継1>

研究機関、NPO・NGO等から発行される定期刊行物や発行資料の収集のほか、他団体が主催するシンポジウムやセミナーに参加し、社会的問題の現状および新しいトピックの把握などに努めました。

(1) 主な収集紙誌

『WINDPOWER MONTHLY』、『EPレポート』、『原子力産業新聞』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYSJAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『世界人口ブレティン』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『お米の勉強会』など

(2) 平成26年度に大竹財団が会員として登録した団体

（特活）APLA、（特活）日本国際ボランティアセンター、（特活）アジア太平洋資料センター、（特活）原子力情報資料室、（特活）国際協力NGOセンター、（特活）日本消費者連盟、（特活）ピースデポ、（特活）ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会

4. 助成金の給付 <継2>

市民団体にイベント協賛や資金援助をしてきた大竹財団では、社会問題解決に取り組む市民団体または個人の活動に資金援助をおこなってきました。

平成26年度は40件の応募に対し、選考により決定した13団体に対して総額494万円の助成金を給付しました。

26年 4月 25日	給付先： アジア太平洋・平和文化フォーラム 目 的： グアム教育省チャモロ学習局長ロナルド・ラグァーニャ氏 招聘事業 金 額： ￥405,780
6月 25日	給付先： 「(仮) やまんぼの松」DVD製作プロジェクト実行委員会 目 的： 「(仮) やまんぼの松」DVD製作プロジェクト 金 額： ￥450,000
6月 25日	給付先： 平和の会 目 的： 平和のためのヒロシマ市民被爆体験絵画展開催 金 額： ￥ 50,000
7月 10日	給付先： 一般財団法人カンボジア地雷撤去キャンペーン 目 的： カンボジア地雷被害者と日本の学生による国際平和交流事業 金 額： ￥460,000
8月 11日	給付先： (特活) アジア女性自立プロジェクト 目 的： 「アジア女性の自立をめざした20年の活動を伝え、フェア トレードの未来を考える」事業 金 額： ￥500,000
8月 11日	給付先： ラジ・スラーニ氏来日実行委員会 目 的： パレスチナ人権弁護士ラジ・スラーニ氏招聘事業 金 額： ￥500,000
9月 19日	給付先： 平和教育地球キャンペーン 目 的： 平和博物館国際会議参加費 金 額： ￥155,000
10月 31日	給付先： (特活) 開発教育協会 目 的： 開発教育教材『コーヒークップの向こう側2015 -貿易が貧困 をつくる?』制作・発行 金 額： ￥500,000

12月 10日	給付先： 児童労働ネットワーク CL-Net 目 的： 市民の力で児童労働のない社会をつくる政策提言及び啓発活動 金 額： ￥500,000
27年 2月 25日	給付先： (特活) メコン・ウォッチ 目 的： ASEAN人権シンポジウム開催費 金 額： ￥420,000
3月 10日	給付先： 模擬国連会議全米大会第32代日本代表団派遣事業運営局 目 的： 模擬国連会議全米大会第32代日本代表団派遣事業費 金 額： ￥400,000
3月 31日	給付先： (特活) AMDA社会開発機構 目 的： ホンジュラス国ダンリ市ロス・トロソス村におけるトイレ設置を通じた環境衛生改善プロジェクト 金 額： ￥500,000
3月31日	給付先： 経産省前テントひろば応援団 目 的： テント維持費カンパ 金 額： ￥100,000
	合 計： ￥4,940,780

5. 出版・広報活動 <他1>

(1) 機関誌（地球号の危機ニュースレター）発行

『地球号の危機ニュースレター』は、昭和52（1977）年6月の第1号発刊より平成27年3月までに418号を発行してきた大竹財団の機関誌。B5判、20ページの体裁で月1回、年12冊発行。環境・エネルギー問題を中心に様々な社会問題をテーマに情報発信をおこないました。

年 月 日	番 号	部 数
26. 4.20	No.407 (5月号)	350
5.20	No.408 (6月号)	350
6.20	No.409 (7月号)	350
7.20	No.410 (8月号)	350
8.20	No.411 (9月号)	350
9.20	No.412 (10月号)	350
10.20	No.413 (11月号)	350
11.20	No.414 (12月号)	350
12.20	No.415 (1月号)	350
27. 1.20	No.416 (2月号)	350
2.20	No.417 (3月号)	350
3.20	No.418 (4月号)	350
合 計	12 号	4200

(2) HUMAN 発行

主に海外NGO向けに、日本国内の環境、資源・エネルギー、原子力問題などを紹介する英文ニュースレター『HUMAN』No.19＜A4判／20ページ／市民エネルギー研究所編集＞を発行（200部）しました。

平成26年度事業報告

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年4月
一般財団法人大竹財団

公益目的支出計画実施報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般財団法人 大竹財団

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

平成27年6月10日

内閣総理大臣

安倍 晋三

殿

法人の名称 一般財団法人 大竹財団

代表者の氏名 大竹 慶明

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 平成26 年度（平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A013258
法人名	一般財団法人大竹財団

1. 基本情報

フリガナ		イッパンザイダンハウジンオオタケザイダン		
法人の名称		一般財団法人大竹財団		
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒1040031 東京都 中央区京橋一丁目1番5号		
	代表電話番号	03-3272-3900 (内線) FAX番号03-3274-1707		
	代表メールアドレス	office@ohdake-foundation.org,sato@ohdake-foundation.org		
	ホームページアドレス	http://ohdake-foundation.org/		
代表者の氏名		大竹 慶明		
事業年度		04月 01日～ 03月 31日		
担当者注	氏名(又は名称)	佐藤 寿弘	役職(又は担当者名)	常務理事
	電話番号	03-3272-3900	FAX番号	03-3274-1707
	電子メールアドレス	sato@ohdake-foundation.org		
事業の概要		「地球に平和を」を理念に、戦争の原因となる人口問題、食糧問題や人類の存続を脅かす環境、エネルギー問題などの調査研究、国内外の個人、およびNGO、NPOとの情報交換や活動支援をおこなっている。		

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成26 年度(2014/4/1 か 2015/3/31 までの概要)】
ら

1. 公益目的財産額	566,735,827円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	23,367,079円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	11,848,805円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	11,597,774円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	79,500円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	543,368,748円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、当期の公益目的支出・実施事業収入がそれぞれ228、626円、180、050円下回ったが、継1における講演会開催回数が予定より少なかったことなどが主な要因である。なお、公益目的支出計画の実施期間があと47年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は234、279円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成74年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円
公益目的収支差額	11,566,400円	11,848,805円	23,132,800円	23,367,079円	34,699,200円
公益目的支出の額	11,826,400円	11,987,505円	11,826,400円	11,597,774円	11,826,400円
実施事業収入の額	260,000円	138,700円	260,000円	79,500円	260,000円
公益目的財産残額	555,169,427円	554,887,022円	543,603,027円	543,368,748円	532,036,627円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
(1)趣旨(目的)・まとめた理由 人類が過去から現在に至るまで犯してきた戦争は、人口と物量の不均衡による資源の争奪を要因として引き起こされてきた点大なるものがあるので、これらの紛争の要因やそれらに付随する社会的な問題を解決し、平和で持続可能な社会を実現するためにこれらの事業を行う。ア・イの事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめた。 (2)事業 ア 講演会 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の憂慮すべき社会問題について、それらの問題を研究する外部の専門家や問題解決に取り組むNPO、NGOの活動家を講師に招き、講演会・シンポジウムその他、これらの社会問題を扱ったドキュメンタリー映画上映等の事業を月1回(8月を除く)、全11回開催する。 講師料は1回5～7万円で、参加者には基本的に制限は無く、参加費を低額(通常1人500円、学生は無料)にしている。 参加者の募集はホームページ又は電話により予約受付を行うが、事前申し込みの無い当日参加も多い。 場所は本部会議室(定員約30人)又は外部の会場を借りて行う。 <23年度事例> ・講演会「固定価格買取制度で風力発電は変わるのか？」 - 講師：斉藤純夫氏(ウインドコネクト(株)代表取締役) - 会場：大竹財団会議室 ・上映会「100,000年後の安全」 - 講師：滝川康治氏(ルポライター) - 会場：東京ウィメンズプラザ・ホール ・他7会など全9回参加者総数451名 イ 情報収集・調査取材活動 人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等を中心に社会問題についての調査研究に加え、研究機関、NPO・NGOより発行される資料の収集・管理を行う。また調査取材活動として、現地調査や他団体が主催するシンポジウム・セミナー等に参加して、新しいトピックの収集や現状把握に努めるとともに、情報収集や意見交換、交流を行い、関係の強化やパートナーシップの構築を図る。 調査取材活動で得られた成果は、当財団が発行する機関誌等の印刷物や講演会での発表等の方法により、広く一般に公表する。 <23年度事例> ・主な収集紙誌 『WINDPOWER MONTHLY』、『Eレポート』、『ソーラーシステム』、『原子力産業新聞』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYS JAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『世界人口ブレティン』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『パイザ』、『お米の勉強会』など ・会員として登録している団体 (特活)APLA、(特活)日本国際ボランティアセンター、(特活)アジア太平洋資料センター、(特活)原子力情報資料室、(特活)国際協力NGOセンター、(特活)日本消費者連盟、(特活)ピースデポ、(特活)ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会 ・取材活動の事例 - 上関原子力発電所予定地および祝島視察(23年7月) - 宮城県石巻市の被災状況取材およびコミュニティイベントの開催(23年12月) (3)財源等 講演会の参加費収入、基本財産である建物賃貸収益を財源とする。 (4)業務委託 委託していない。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,485,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	260,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	5,219,961円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	79,500円
(3)((1)-(2))の額	5,140,461円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,219,961円

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	79,500円
(1) 及び (2) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が、265,093円、収入の額が180,500円下回った。その結果、(3)の収支差額が84,539円計画した金額を下回った。予定した講演会が中止になるなど、講演会が予定どおり開催できなかったことが主な原因であるが、実施事業の規模を鑑みても、公益目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)-3〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
講演会事業収益	79,500円	79,500円	継1についての講演会事業収益は、実施事業に係る対価収入であるため、実施事業収入とする。	
計	79,500円	79,500円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	5,219,961円	5,219,961円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	5,219,961円	5,219,961円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
(1)趣旨(目的) 平和や人類の存続、人権を脅かす様々な社会的な問題が発生しており、多くのNGO・NPO等がこれらの問題解決のために活動しているが、資金的に余裕がなく困窮している場合が少なくない。 こうした市民団体等の活動を金銭的にサポートすることにより、当財団の目指す平和で持続可能な社会を実現し、広く社会に貢献する。 (2)事業内容 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題、社会保障及び国際協力等の各分野において活動をするNGO・NPO・個人の方々から助成金事業の応募を募る。募集についてはホームページ上に応募要項を記載し、年間を通して募集している。 応募要項の概略は以下の通り。 優先助成分野: 平和、環境／資源エネルギー、人口／社会保障、国際協力 募集形態: 公募 助成上限額: 50万円 選考方法: 申請書類により、事業の目的・公益性・有効性・予算金額が適性かどうかについて、理事長他審査を担当する常務理事2名・事務局長で協議の上、支給の可否及び助成金額を決定する。なお、申請の受付・審査にあたっては、公正を期し、特定の団体に偏らないようにする。 助成対象: 公益、社会問題の解決に取り組む事業をおこない、日本国内に事務所や連絡先をもつNPO、任意の市民団体、ボランティアグループ、個人 提出書類: 申請書(事業を実施する団体の概要、事業計画書、収支予算書他応募要項に記載) 助成先・金額は事業報告書に記載し当財団のホームページ上で公表している。 助成対象者には、助成事業終了後に報告書提出の義務を課し、当財団主催の講演会や機関誌で報告することもある。 ＜平成23年度事例＞(詳細は事業報告書に記載) 応募51件、助成実施14件、総額4,631,000円 ・給付先: (特活)FoE Japan 目 的: 脱原発・エネルギーシフトの政策実現に向けたシンポジウム 金 額: ￥500,000 ・給付先: 公害被害職業病補償研究会 目 的: 公害・被害等の被害補償制度の比較検討、報告書の作成と報告会開催 金 額: ￥500,000 ・他12件 (3)財源等 基本財産である建物賃貸収益を財源とする。 (4)業務委託 委託していない。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	6,341,400円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	6,377,813円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	円
(3)((1)-(2))の額	6,377,813円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	6,377,813円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、人件費等の増加により(1)並びに(3)の金額が36,413円計画した金額を上回った。実施事業の規模を鑑みても、公益目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)-3〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	円	円		
計	円	円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	6,377,813円	6,377,813円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	6,377,813円	6,377,813円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
特に記載すべき内容はありません。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
特に記載すべき内容はありません。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び

び

公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
1	退職給付引当資産		職員の退職給付に備えるため		継1 継2 管	
	1,743,323円	291,307円	円	円	2,034,630円	

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的			
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的			
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		期末の価額	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

平成 2 6 年 度 計 算 書 類

(平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書

一般財団法人 大竹財団

貸 借 対 照 表
平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,592,270	5,067,655	▲1,475,385
有価証券	2,507,743	2,459,131	48,612
前払費用	757,199	757,199	0
在庫出版物	806,400	806,400	0
流動資産合計	7,663,612	9,090,385	▲1,426,773
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	91,906,416	95,171,034	▲3,264,618
借地権	392,000,000	392,000,000	0
投資有価証券	109,440,000	109,440,000	0
基本財産合計	593,346,416	596,611,034	▲3,264,618
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	42,440,034	39,175,416	3,264,618
修繕引当資産	8,500,000	8,500,000	0
預り保証金引当資産	37,849,000	37,849,000	0
退職給付引当資産	2,034,630	1,743,323	291,307
特定資産合計	90,823,664	87,267,739	3,555,925
(3) その他固定資産			
工具器具備品	63,484	126,960	▲63,476
投資有価証券	26,999,840	27,499,520	▲499,680
出資金	2,000,000	2,000,000	0
差入保証金	2,854,780	2,854,780	0
その他の固定資産合計	31,918,104	32,481,260	▲563,156
固定資産合計	716,088,184	716,360,033	▲271,849
資産合計	723,751,796	725,450,418	▲1,698,622
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,916	2,700	45,216
未払費用	219,904	339,237	▲119,333
未払消費税	986,300	451,100	535,200
預り金	136,086	135,718	368
納税充当金	1,004,000	2,158,300	▲1,154,300
流動負債合計	2,394,206	3,087,055	▲692,849
2. 固定負債			
預り保証金	37,849,000	37,849,000	0
退職給付引当金	2,034,630	1,743,323	291,307
固定負債合計	39,883,630	39,592,323	291,307
負債合計	42,277,836	42,679,378	▲401,542
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	501,440,000	501,440,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,440,000)	(501,440,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	180,033,960	181,331,040	▲1,297,080
(うち基本財産への充当額)	(91,906,416)	(95,171,034)	▲(3,264,618)
(うち特定資産への充当額)	(50,940,034)	(47,675,416)	(3,264,618)
正味財産合計	681,473,960	682,771,040	▲1,297,080
負債及び正味財産合計	723,751,796	725,450,418	▲1,698,622

注) 実施事業資産はありません。

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取配当金	(3,125,000)	(3,125,000)	(0)	
基本財産受取賃貸料	(38,826,540)	(37,632,024)	(1,194,516)	
特定資産受取利息	(48,979)	(69,965)	(▲20,986)	
講演会事業収益	(79,500)	(138,700)	(▲59,200)	
出版事業収益	(164,400)	(214,800)	(▲50,400)	
受取寄附金	(0)	(0)	(0)	
受取利息	(192,794)	(197,634)	(▲4,840)	
雑収益	(8,150)	(707)	(7,443)	
経常収益計	42,445,363	41,378,830	1,066,533	
(2) 経常費用				
① 事業費	35,282,166	30,991,131	4,291,035	
役員報酬	(2,368,800)	(2,345,160)	(23,640)	
給料手当	(5,203,200)	(5,096,320)	(106,880)	
退職給付費用	(233,046)	(354,864)	(▲121,818)	
福利厚生費	(738,897)	(698,866)	(40,031)	
調査研究費	(246,182)	(292,694)	(▲46,512)	
資料製作費	(3,182,415)	(2,399,664)	(782,751)	
講演会費	(594,592)	(868,934)	(▲274,342)	
助成金	(4,940,780)	(5,048,000)	(▲107,220)	
通信費	(246,791)	(239,529)	(7,262)	
交通費	(8,919)	(5,310)	(3,609)	
減価償却費	(3,264,618)	(3,264,618)	(0)	
地代家賃	(7,743,472)	(7,682,605)	(60,867)	借地代、家賃等
水道光熱費	(86,886)	(76,526)	(10,360)	
事務用品費	(63,213)	(60,026)	(3,187)	
図書費	(59,329)	(40,813)	(18,516)	
器具備品費	(0)	(0)	(0)	
会議費	(0)	(0)	(0)	
修繕費	(3,480,561)	(224,156)	(3,256,405)	
保険料	(46,642)	(46,642)	(0)	
租税公課	(2,634,600)	(2,111,200)	(523,400)	
雑費	(139,223)	(135,204)	(4,019)	
② 管理費	5,971,766	6,059,674	▲87,908	
役員報酬	(1,976,400)	(1,956,840)	(19,560)	
給料手当	(1,300,800)	(1,274,080)	(26,720)	
退職給付費用	(58,261)	(88,717)	(▲30,456)	
福利厚生費	(452,872)	(428,338)	(24,534)	
通信費	(50,623)	(57,025)	(▲6,402)	
交通費	(51,576)	(48,380)	(3,196)	
減価償却費	(63,476)	(63,476)	(0)	
地代家賃	(1,342,916)	(1,305,611)	(37,305)	
水道光熱費	(53,254)	(46,904)	(6,350)	
事務用品費	(36,251)	(36,791)	(▲540)	
図書費	(53,891)	(61,880)	(▲7,989)	
器具備品費	(64,884)	(64,884)	(0)	
会議費	(381,230)	(314,480)	(66,750)	会議謝金等
交際費	(0)	(0)	(0)	
雑費	(85,332)	(312,268)	(▲226,936)	
経常費用計	41,253,932	37,050,805	4,203,127	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,191,431	4,328,025	▲3,136,594	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,191,431	4,328,025	▲3,136,594	

(財)大竹財団

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,191,431	4,328,025	▲3,136,594	
法人税、住民税及び事業税	2,488,511	3,860,306	▲1,371,795	
当期一般正味財産増減額	▲1,297,080	467,719	▲1,764,799	
一般正味財産期首残高	181,331,040	180,863,321	467,719	
一般正味財産期末残高	180,033,960	181,331,040	▲1,297,080	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	501,440,000	501,440,000	0	
指定正味財産期末残高	501,440,000	501,440,000	0	
III. 正味財産期末残高	681,473,960	682,771,040	▲1,297,080	

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1	継2	小計	他1	他2	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	38,826,540	38,826,540	3,125,000	0	41,951,540
基本財産受取配当金			0			0	3,125,000		3,125,000
基本財産受取賃貸料					38,826,540	38,826,540			38,826,540
特定資産運用益	0	0	0	0	48,325	48,325	654	0	48,979
特定資産受取利息			0		48,325	48,325	654		48,979
事業収益	79,500	0	79,500	164,400	0	164,400	0	0	243,900
講演会事業収益	79,500		79,500			0			79,500
出版事業収益			0	164,400		164,400			164,400
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0		0	0		0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	200,944	0	200,944
受取利息			0			0	192,794		192,794
雑収益			0			0	8,150		8,150
経常収益計	79,500	0	79,500	164,400	38,874,865	39,039,265	3,326,598	0	42,445,363
(2) 経常費用									
事業費	5,219,961	6,377,813	11,597,774	7,992,901	15,691,491	23,684,392		0	35,282,166
役員報酬	590,640	339,600	930,240	1,037,040	401,520	1,438,560			2,368,800
給料手当	2,601,600	650,400	3,252,000	1,951,200	0	1,951,200			5,203,200
退職給付費用	116,523	29,131	145,654	87,392	0	87,392			233,046
福利厚生費	238,354	95,342	333,696	333,695	71,506	405,201			738,897
調査研究費	206,820	0	206,820	39,362	0	39,362			246,182
資料製作費	0	0	0	3,182,415	0	3,182,415			3,182,415
講演会費	594,592	0	594,592	0	0	0			594,592
助成金	0	4,940,780	4,940,780	0	0	0			4,940,780
通信費	21,618	3,034	24,652	222,139	0	222,139			246,791
交通費	8,919	0	8,919	0	0	0			8,919
減価償却費	0	0	0	0	3,264,618	3,264,618			3,264,618
地代家賃	706,797	282,719	989,516	989,517	5,764,439	6,753,956			7,743,472
水道光熱費	28,028	11,211	39,239	39,239	8,408	47,647			86,886
事務用品費	19,080	7,632	26,712	30,777	5,724	36,501			63,213
図書費	42,079	0	42,079	17,250	0	17,250			59,329
器具備品費	0	0	0	0	0	0			0
会議費	0	0	0	0	0	0			0
修繕費	0	0	0	0	3,480,561	3,480,561			3,480,561
保険料	0	0	0	0	46,642	46,642			46,642
租税公課	0	0	0	0	2,634,600	2,634,600			2,634,600
雑費	44,911	17,964	62,875	62,875	13,473	76,348			139,223
管理費							5,971,766	0	5,971,766
役員報酬							1,976,400		1,976,400
給料手当							1,300,800		1,300,800
退職給付費用							58,261		58,261
福利厚生費							452,872		452,872
通信費							50,623		50,623
交通費							51,576		51,576
減価償却費							63,476		63,476
地代家賃							1,342,916		1,342,916
水道光熱費							53,254		53,254
事務用品費							36,251		36,251
図書費							53,891		53,891
器具備品費							64,884		64,884
会議費							381,230		381,230
交際費							0		0
雑費							85,332		85,332
経常費用計	5,219,961	6,377,813	11,597,774	7,992,901	15,691,491	23,684,392	5,971,766	0	41,253,932
当期経常増減額	▲ 5,140,461	▲ 6,377,813	▲ 11,518,274	▲ 7,828,501	23,183,374	15,354,873	▲ 2,645,168	0	1,191,431
2. 経常外増減の部									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	7,828,501	▲ 23,183,374	▲ 15,354,873	15,354,873		0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 5,140,461	▲ 6,377,813	▲ 11,518,274	0	0	0	12,709,705	0	1,191,431
法人税、住民税及び事業税			0			0	2,488,511		2,488,511
当期一般正味財産増減額	▲ 5,140,461	▲ 6,377,813	▲ 11,518,274	0	0	0	10,221,194		▲ 1,297,080
一般正味財産期首残高	▲ 5,378,421	▲ 6,470,384	▲ 11,848,805		142,846,450	142,846,450	50,333,395		181,331,040
一般正味財産期末残高	▲ 10,518,882	▲ 12,848,197	▲ 23,367,079	0	142,846,450	142,846,450	60,554,589	0	180,033,960
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0		392,000,000	392,000,000	109,440,000		501,440,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	392,000,000	392,000,000	109,440,000	0	501,440,000
III 正味財産期末残高	▲ 10,518,882	▲ 12,848,197	▲ 23,367,079	0	534,846,450	534,846,450	169,994,589	0	681,473,960

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計指針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫出版物・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の経理処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金の会計方針の変更

当期より「公益法人会計の運用指針について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）を適用している。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	95,171,034	▲3,264,618		91,906,416
借地権	392,000,000			392,000,000
投資有価証券	109,440,000			109,440,000
小 計	596,611,034	▲3,264,618	0	593,346,416
特定資産				
減価償却引当資産	39,175,416	3,264,618		42,440,034
修繕引当資産	8,500,000			8,500,000
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	1,743,323	291,307		2,034,630
小 計	87,267,739	3,555,925	0	90,823,664
合 計	683,878,773	291,307	0	684,170,080

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定充当額）	（うち一般充当額）	（うち負債対応額）
基本財産				
建物	91,906,416		91,906,416	
借地権	392,000,000	392,000,000		
投資有価証券	109,440,000	109,440,000	0	
小 計	593,346,416	501,440,000	91,906,416	0
特定資産				
減価償却引当資産	42,440,034		42,440,034	
修繕引当資産	8,500,000		8,500,000	
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	2,034,630			2,034,630
小 計	90,823,664	0	50,940,034	39,883,630
合 計	684,170,080	501,440,000	142,846,450	39,883,630

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	134,346,450	▲42,440,034	91,906,416
工具器具備品	317,388	▲253,904	63,484
計	134,663,838	▲42,693,938	91,969,900

6、在庫出版物当期仕入原価の内訳

在庫出版物当期仕入原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首在庫出版物 ①	当 期 仕 入 額 ②	期末在庫出版物 ③	当期仕入原価 ①+②-③
資料制作費	806,400	2,335,404	806,400	2,335,404
計	806,400	2,335,404	806,400	2,335,404

7、満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
東京再生都債18回	5,000,000	4,983,000	▲17,000
川崎市公募公債（5年）26回	3,999,840	4,004,400	4,560
22年第1回彩の国みらい債	2,000,000	2,000,200	200
オリックス第166回	2,000,000	2,023,600	23,600
住信SBIネット銀行第2回劣後	2,000,000	2,022,200	22,200
ソニー 第29回	2,000,000	2,011,000	11,000
ソフトバンク 第41回	2,000,000	2,020,400	20,400
大和証券グループ第13回	2,000,000	2,040,200	40,200
みずほ銀行第21回劣後債	2,000,000	2,042,400	42,400
ユナイテッド・アーバン第13回	2,000,000	2,009,800	9,800
ソフトバンク劣後債 第1回	2,000,000	1,983,000	▲17,000
計	26,999,840	27,140,200	140,360

8、実施事業資産について

実施事業資産はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定財産の明細

(単位：円)

区分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	建物 中央区京橋1-1-5 セントラルビル13F	95,171,034	▲3,264,618	0	91,906,416
	借地権 中央区京橋1-1-5 (512.18㎡x7.61%)	392,000,000			392,000,000
	投資有価証券 (株)国際商事 株式8万株	109,440,000			109,440,000
	基本財産計	596,611,034	▲3,264,618	0	593,346,416
特定資産	減価償却引当資産 定期預金 りそな銀行東京中央支店	39,175,416	3,264,618	0	42,440,034
	修繕引当資産 定期預金 りそな銀行東京中央支店	8,500,000	0	0	8,500,000
	預り保証金引当資産 定期預金 みずほ銀行京橋支店	37,849,000	0	0	37,849,000
	退職給付引当資産 定期預金 りそな銀行東京中央支店	1,743,323	291,307	0	2,034,630
	特定資産計	87,267,739	3,555,925	0	90,823,664

2. 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,743,323	291,307			2,034,630

監査報告

平成27年5月15日

一般財団法人大竹財団
理事長 大竹慶明 殿

監事 石渡 哲夫 
監事 大東 断 
監事 額賀 正己 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

▼ 理事候補者一覧

候補者番号	氏 名	備 考
1	安藤 多恵子	現職
2	江戸 義和	現職
3	大竹 宇蘭	現職／常務理事
4	佐藤 壽弘	現職／常務理事
5	真下 俊樹	現職

▼ 監事候補者一覧

候補者番号	氏 名	備 考
1	石渡 哲夫	現職
2	大東 断	現職
3	額賀 正己	現職

一般財団法人大竹財団 役員一覧

<平成25年度～平成26年度>

(理事長)	大竹 慶明
(常務理事)	大竹 宇蘭
(常務理事)	佐藤 壽弘
(理事)	安藤 多恵子
(理事)	江戸 義和
(理事)	真下 俊樹
(理事)	山近 道宣

<平成23年度～平成26年度>

(監事)	石渡 哲夫
(監事)	大東 断
(監事)	額賀 正己

<平成25年度～平成28年度>

(評議員)	阿木 幸男
(評議員)	梅澤 嘉一郎
(評議員)	大竹 広明
(評議員)	大竹 真音
(評議員)	大野 隆士
(評議員)	菊地 由美
(評議員)	城所 尚代
(評議員)	斉藤 正明
(評議員)	菅井 益郎
(評議員)	鈴木 英行
(評議員)	船瀬 俊介
(評議員)	呂 芳一